

# ギリシャ: IMF融資の返済延滞

## ギリシャ問題のユーロ圏周辺国への波及リスクは低下

HSBC投信株式会社

2015年7月1日

- ▶ ギリシャ情勢の不透明感が残り、今後数週間、市場はボラティリティの高い展開を予想
- ▶ ユーロ圏周辺国債券市場では、2012年の欧州債務危機において見られたような利回り上昇が起きる可能性は低い。欧州中央銀行(ECB)は必要に応じて緩和策を強化する見通し、またユーロ圏周辺国の経済・財政状況は改善しているなど、ギリシャ問題のユーロ圏周辺国への波及リスクは低下

### EUのギリシャへの金融支援プログラム失効、7月5日(日)に国民投票

- ▶ 欧州連合(EU)は6月27日(土)のユーロ圏財務相会合で、ギリシャ側が求めた6月末の金融支援の期限延期を拒否、ギリシャへの金融支援は7月1日(水)に失効しました。また、IMFは30日(火)、同日が期限のギリシャの15億ユーロ超の融資返済が行われなかったと発表しました(但し格付会社はこれを債務不履行(デフォルト)には分類しないと発表)。
- ▶ 一方、ECBは、6月28日(日)、ギリシャの銀行向けの緊急流動性支援(ELA)の上限引き上げを見送り、資金調達手段を失ったギリシャの銀行に対し、当局は7月6日(月)までの休業を命じました。
- ▶ ギリシャは、7月5日(日)に国民投票を行い、EUなどの債権団がギリシャに金融支援の条件として受け入れを求めた財政緊縮策の賛否を問うことを決定しました。

- ▶ 国民投票の結果が「YES」となった場合、その後の展開はなお不透明ながら、EUなど債権者との交渉再開の道が開かれることが見込まれます。他方、ギリシャの政局は混乱し、議会解散、総選挙となる可能性があります。7月20日(月)にはECBが保有する約35億ユーロのギリシャ国債の償還が予定されています。それまでにデフォルト回避に向けて、新たな支援策を作成し、債権者との間で合意が形成される必要があります。
- ▶ 「NO」となった場合、ギリシャは一層孤立、ユーロ圏諸国との政治的・経済的溝が深まり、ユーロ圏離脱の可能性が高まることを見込まれます。

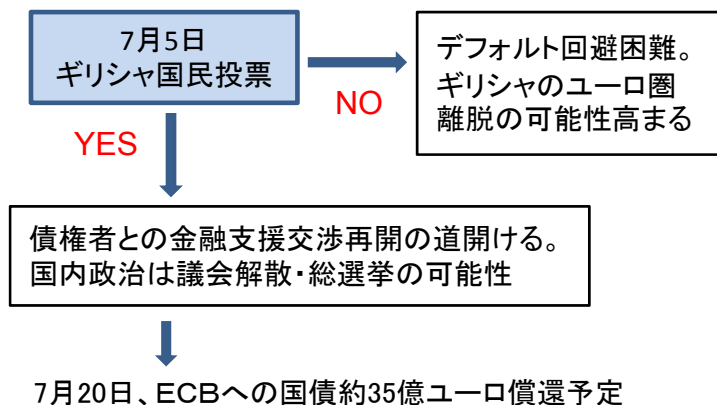
### ユーロ圏周辺国への波及リスクは低下

- ▶ 今後数週間にわたり、市場はボラティリティの高い展開になると予想しています。但し、ユーロ圏周辺国債券市場では、2012年の欧州債務危機に見られたような利回り上昇は起きないと見ています。ECBは量的緩和(QE)や必要となれば新たな国債買い取りプログラム(OMT)を通じて緩和策を強化すると見られます。また、ユーロ圏周辺国経済は改善しており、経済成長に向けた改革が成果を上げつつあります。
- ▶ 当社では、2015年以降の投資戦略・市場見通しに大きな変更はしていません。ギリシャの債務の大部分は公的機関が保有しており、対ギリシャ債権を保有する銀行も、バーゼルⅢ規制に対応するために積み増した自己資本がリスクを吸収する緩衝材として働くものと見られます。さらに、ギリシャ以外のユーロ圏周辺国では、財政が過去数年間で改善しています。
- ▶ ギリシャ問題のユーロ圏周辺国への波及リスクは、2012年の欧州債務危機時と比べ大幅に低下しており、市場は落ち着きを取り戻すものと見込まれます。

### 当面の注目点は国民投票の行方

- ▶ 当面は、7月5日(日)の国民投票の行方が注目されます。直近の世論調査では、緊縮財政を受け入れることに対する「YES」の回答が優勢と伝えられています。

#### ギリシャ国民投票後のシナリオ



出所: 各種報道をもとにHSBC投信が作成



Global Asset Management

# 留意点

## 投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

## 投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%(税込)
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用(信託報酬) 上限年2.16%(税込)
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」等でご確認ください。

※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

※費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会



ホームページ

[www.assetmanagement.hsbc.com/jp](http://www.assetmanagement.hsbc.com/jp)



電話番号 03-3548-5690

(受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

### 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。